

ニューヨーク市 グローバル・パートナーズ・サミット

東京都とニューヨーク市は、1960年に姉妹都市提携を締結してから今年で50周年にあたります。数ある姉妹都市の中でも最も長い関係を有するもののうちの一つです。これまで、高校生親善使節の受け入れ、専門職員の派遣、都市経営調査団の派遣・受け入れやインターネットを利用した教育交流プログラム、コンサート、写真展など多様な事業を通じて、交流の輪を広げてきました。

ニューヨーク市グローバル・パートナーズ・サミットは、ニューヨーク市の都市外交を担当するNPO法人「ニューヨーク・グローバル・パートナーズ」が年に一度開催する国際会議で、ニューヨーク市の姉妹都市を中心とする世界の大都市が一堂に会し、大都市特有の政策課題について意見を交わします。今年は、「Urban Education: Innovations in K-12 (都市における教育：就学前から初等中等教育における革新的取組み)」というテーマで、11月17日から19日までニューヨーク市内で開催されました。参加都市は東京都をはじめとした22都市です(右表)。本稿ではサミットで話し合われた主な内容についてご紹介します。

アントワープ(ベルギー)、ブエノスアイレス(アルゼンチン)、デリー(インド)、エディンバラ(英国)、エドモントン(カナダ)、ヘルシンキ(フィンランド)、香港(中国)、エルサレム(イスラエル)、ロンドン(英国)、ルクセンブルグ、マニラ(フィリピン)、メキシコシティ(メキシコ)、ケベックシティ・モントリオール(カナダ)、リオデジャネイロ(ブラジル)、ローマ(イタリア)、サンパウロ(ブラジル)、上海(中国)、シンガポール(シンガポール)、台北(台湾)、テルアビブ(イスラエル)、東京(日本)、トロント(カナダ)

NY市長基調講演 — NY市の教育改革の成果

会議1日目にあたる11月18日(木)はコロンビア大学内で基調講演、パネルディスカッション、ワークショップが行われました。

基調講演では、マイケル・ブルームバーグ・ニューヨーク市長が、「どんな境遇・背景にあっても児童生徒はきちんとした公教育を受けなければならない」が、「アメリカの教育の世界的水準が総合で20位、数学で25位など大きく下落してしまった」と指摘、投資しているお金の割には成果が上がっておらず、他の都市が成果を挙げている秘訣を学ぶべきだと述べました。そして、ニューヨーク市では、教育部門の市長部局化、改善の進捗が遅い学校の廃止、進級の厳格化、教員の身分などの改革に取り組み、全米トップ100校のうちにニューヨークの公立学校が12校入ったことや、人種間の学力格差の縮小、卒業率の上昇などの成果を生んでいることを紹介しました。



基調講演をするブルームバーグ市長

パネルディスカッション — 世界各都市の取組

続いて、午前中に行われた 1 回目のパネルディスカッションでは、「世界都市における学校制度の改革」という内容で、リオデジャネイロ、ヘルシンキ、ニューデリー、上海の代表が発表、OECD の主催する国際学力テスト（PISA）で連続して好成績を達成しているフィンランドの首都ヘルシンキからは、さらなる学力アップを教員の定員を増やし、授業科目や授業時間数の追加等が検討されている事例が紹介されました。

また、引き続き行われた、2 回目のパネルディスカッションでは、「指導と学習における革新的取り組み」というテーマで、ニューヨーク（市）、エルサレム、シンガポール、トロントの代表がそれぞれの取組みを発表しました。この中で、ニューヨーク市の担当者からは、現在のブルームバーグ市長になってから教育を最優先事項と位置づけ、市長部局から独立していた公教育に足を踏み入れ、優れた教員の確保や、校長や教員の研修制度の改革、教育成果が十分に上がらない大規模な学校の廃止と新たな小規模の学校の創設、校長の裁量により近隣の学校と連携した教育活動の展開などといった改革に取り組んだ結果、ブルームバーグ市長が就任したときには 50%程度であった高校卒業率が 8 年後には 60%を超えるようになった、との説明がありました。

NY市教育長官からの提言 — 教育に必要な4つの要素

昼食会では、ニューヨーク市のジョエル・クライン教育長官がスピーチを行いました。ブルームバーグ市政の重要課題である教育改革を一身に背負ってきたクライン長官は、



ジョエル・クライン教育長官

米国の教育は 21 世紀の経済のグローバル化に
適応するため急速な変革が必要だとの認識を示
しました。1983 年の「危機に立つ国家」（米
国「教育の卓越に関する国家委員会」が発表し
た米鉦区の教育の遅れを指摘したレポート）以
降も、教育機関は平凡さに浸食された結果、教
育予算が 2 倍になったにもかかわらず、子供が
成功するまでの教育が提供されていないと述べ、

問題は指導法やカリキュラムではなくシステムであり、イノベーションはなぜ考えられないのか、ビジネスであってはまずいのかと問題提起を行いました。

そして、ニューヨーク市立学校の卒業率を 20%引き上げた実績を紹介しながら、教育に必要なのは「アカウンタビリティ（説明責任）」、「優秀な教員の確保」、「教育を競争的な環境に置くこと」、「イノベーション（革新）」の 4 つであると断言しました。

最後に、同長官は「各都市には相互に学びあうべきことが多くある。教育は経済と違い、30年かけて危機が顕在化する。新たな危機に対応できるよう各都市は日々自らに磨きをかけておく必要がある」との締めくくりの言葉がありました。

教育現場でのIT活用の実践と課題 — NY市の事例

午後には「説明責任と学業成績の計測」、「成績の良くない学校の転換点についてのケーススタディ」、「大学進学・就職実績の改善にむけた革新的取組み」、「カリキュラム標準と国際的なベンチマーク設定」という4つのテーマでワークショップが開催されました。

このうち、「大学進学・就職実績の改善にむけた革新的取組み」では、ニューヨーク市教育局の担当者、IT技術を活用した「iスクール」の校長、ハーレム地区のPS154公立学校長から、主に学校現場におけるIT技術の取組みについて紹介がありました。PS154ではNPOとの協働により、学習の個別化への移行にあわせて、オンライン学習のプラットフォームである「i Learn NYC」を構築し、教師が生徒の個別学習計画ポートフォリオをもとに指導を行っています。学習は高度に個別化されており、生徒ごとに学習時間や内容が異なるものとなっており、大学における学習形態への準備を促すものとなっています。かつて、同校にはパソコンが3~4台しかありませんでしたが、現在では各クラスにスマートボードが用意され、調査活動を通じた学習や、英語を母語としない生徒たちへの英語学習などに活用されており、また、生徒のレベルに合わせたネット教材による授業も行われているとのことです。

質疑応答では、都の出席者から、「**都でも教育現場におけるIT活用に多額の投資をしているが、IT技術の活用を躊躇する教員もいる。ニューヨーク市では教員がIT技術を活用することに躊躇することはあるのか**」という質問がありました。これに対し、PS154公立学校長から「**教員が躊躇するのはニューヨーク市も同じである。このため、サポートするスタッフを配置するなどの対策を採っている。また、逆に、ITに強い生徒たちが先生にその利用方法を教えたりすることにより、教室内のコミュニケーションを深めている**」といった回答がありました。



発表者に質問をする都からの出席者

この日のサミットは以上で終了。午後6時からニューヨーク市長公邸である「グレーシー・マンション」で歓迎レセプションが開催されました。会場の入口ホールでは、石原

東京都知事がブルームバーグ市長にあてた手紙が展示され来場者の目を引いていました。その前で、東京都の代表者岩佐教育庁理事はブルームバーグ市長の妹御にあたるマージョリー・ティブン ニューヨーク市国連・領事・儀典局長と固く握手を交わしました。



掲示された東京都知事の手紙



飛び入りで挨拶するブルームバーグ市長

ある公立学校のIT活用の取組視察 — NY市の事例

翌日は、朝8時30分から、ニューヨーク市庁舎にて開かれたパネルディスカッションに続いて、チャイナタウンにある数学指導専門校であるPS131 公立学校を訪問、ITを活用した教育手法である「School of One」の実践風景を視察しました。

School of One とは、児童生徒一人一人の出席状況や学習進度をデータベース化し、進捗度にあわせた教材をパソコンでグループごとに学習したり、自習をしたりするもので進捗度にあわせ内容が細分化されています。生徒の出席状況や成績を踏まえたレスンプランもパソコンから提供されています。

一行が視察した教室では、生徒がいくつかのグループ (Collaborative Learning Zone) に分かれ、各自がパソコンに向かって課題に取り組んでいた。教員はグループの中を周りながら指導を行っていました。



School of One の説明をする担当者



(鈴木所長補佐 東京都派遣)